

政策提言書

未来を担う

子どもたちの学びを支える 教育環境の整備について

令和8年3月

坂出市議会

教育民生委員会

1. はじめに

近年、日本の学校教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。全国的に少子化が進行する一方で、家庭環境の多様化が急速に進み、学校現場では児童生徒一人ひとりの学習状況や発達段階に応じた、きめ細かな指導と支援が求められている。加えて、猛暑の常態化による熱中症リスクの増大、ICT活用の加速、教職員の長時間労働や人材不足といった課題が重なり、教育現場の負担は年々深刻さを増している。

文部科学省においては、学校における教職員の働き方改革及びGIGAスクール構想を基盤とした校務・教育のデジタル化等に取り組んでいる。しかしながら、制度や方針が整備されても、実際に子どもと向き合う学校現場において実行性をもって運用されなければ、教育の質の向上には直結しない。このような状況の中、教育環境の整備や教職員の負担軽減は、教育の質を維持・向上させる上で避けて通れない重要な課題である。本市においても、教育環境の充実に向けた取組が進められている一方で、学校現場からは設備面、ICT環境、人材確保の面で多くの課題が指摘されている。

こうした現状を踏まえ、本委員会としては、昨今の社会情勢や本市の学校教育の実情を踏まえ、市内の学校教育に携わる教職員で構成された坂出市教職員会との意見交換会や先進地への行政視察を実施し、教育現場の声を丁寧に把握するとともに、子どもたちの学びを支える教育環境の整備に向け、1年に及ぶ調査研究を行った結果、ここに提言書としてその意見を取りまとめることとする。

2. 政策提言に向けた取組の経緯

日付	活動内容
R7.8.25	<ul style="list-style-type: none">・部活動の地域展開に先進的に取り組んでいる兵庫県姫路市へ行政視察を実施することに決定・意見交換会の相手方として、市内の小学校、中学校の教職員で構成されている坂出市教職員会と実施する方向で検討していくことに決定
R7.9.16	<ul style="list-style-type: none">・意見交換会のテーマを「学校現場の現状」に決定

R7. 11. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県姫路市を行政視察 <p>中学校部活動の地域展開に向け、令和4年度からヒアリング調査などを実施していた。令和7年度時点で水泳、体操、軟式野球、剣道、柔道、卓球、吹奏楽について地域展開の実証事業を行っている。また、卓球については移動手段の確保に向けた実証事業として、近隣小学校のスクールバス車両を活用し、生徒の送迎を実施していた。スクールバスの活用等については、活動の地域格差の解消が目的であり、子どもがやりたい活動にアクセスできる環境整備が必要となる。</p>
R7. 11. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・坂出市教職員会の5名と意見交換会を実施 <p>教育設備の改善、ICT環境整備、教職員配置・人材確保等の意見が出された。</p>
R7. 11. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会で出された意見を精査し、提言を行う項目として「教育設備の改善」と「ICT環境整備」、「教職員配置・人材確保」に決定
R8. 2. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・提言書（素案）について委員間で協議

3. 坂出市の教育の現状と課題

坂出市では、令和6年4月に改訂された教育大綱の基本理念「新たな価値を創造し、ともに確かな未来を切り拓く人づくり」の実現に向けて、様々な施策を実施している。その中でも学校教育においては、確かな学力の育成と、安心して学び、活動できる心の居場所づくりを進めており、教育活動を通して子どもたちが絆を育み、明日も笑顔で通いたくなる学校づくりに取り組んでいるところである。

ICT機器の導入など教育環境の整備が進められてきたものの、学校現場では依然として様々な課題が存在している。学校施設については、体育館への空調設備が整備されておらず、猛暑時には体育の授業や部活動の実施が制限される状況が見受けられる。加えて、ロッカーの老朽化や更衣室等の不足、プール施設の維持管理に伴う教職員の負担増加など、児童生徒の安全性及び衛生環境の確保の観点から看過できない状況にあり、学習環境

の質に直結する重要な課題となっている。

また、ICT環境については、坂出市が早期からiPadや教育アプリを導入してきた先進性が評価される一方で、校務支援システムが十分に活用されていない点や総務事務システムの未導入、市外にも連絡ができる校務用メール環境の未整備など、ICT投資の効果を最大化できていないため、教職員の負担増加にもつながっている。

さらに最も深刻な課題として、教員不足と人材確保の問題が挙げられる。産休・育休・病気休暇等による欠員発生時の代替講師の確保が困難であることや、特別支援教育等を担う支援員が不足していることなど、教育の質の低下につながりかねない状況となっている。

4. 政策提言

(1) 教育設備の改善

ア 小学校、中学校体育館等への空調設備整備の推進

近年の猛暑は全国的な問題となっており、学校現場においても熱中症対策は喫緊の課題である。本市においては、普通教室への空調整備は進んでいるものの、体育館については未整備であり、夏季における体育の授業や部活動の実施が制限されている状況が見受けられる。体育館は、児童生徒の教育活動の場であると同時に、災害時には地域住民の避難所として重要な役割を担っていることから、平時・有事の両面を見据えた環境整備が不可欠である。よって、小学校、中学校の体育館へのエアコン設置を早急に進めるべきである。その際、災害時の避難所としての機能強化の実現はもとより、日常の教育活動において現に在籍する児童生徒の快適性や安全性向上のため、再編対象校であることを理由に整備が後回しとなることのないよう、整備の優先順位について柔軟な検討すべきである。

イ 学校設備の老朽化対策

校内のロッカーや更衣室等については、老朽化や不足により、児童生徒の安全面や衛生面に課題が生じている学校も見受けられる。これらの設備は、日常的に使用されるものであり、安全性や快適性の確保は重要であるため、学校設備全般について計画的な更新・改修を検討すべきである。

ウ プール施設の維持運営方法の検討

プール施設については、児童生徒数減少の影響もあり、維持管理に多くの労力を要している。特に教職員の負担増加、また児童生徒の授業時間の確保にも影響を与えている。こうした現状を踏まえ、プール施設については丸亀市ではすでに実施している民間スイミングスクールの活用、講師の派遣委託など、多様な維持運営方法を検討し、教育の質の確保と教職員の負担軽減の両立を図るべきである。

(2) ICT環境整備の推進

ア 校務支援システム「Te-Comp@ss」の効果的運用

本市では校務支援システム「Te-Comp@ss」を導入しているものの、紙とデータの二重管理が残っているなど、十分に機能を活用できていない。その結果、業務効率化を目的としたICT導入が、かえって教職員の負担増加につながっているのではないかと考える。このため、市は「Te-Comp@ss」の機能を最大限活用できるようにし、二重入力を解消し教職員の業務負担軽減を図るべきである。

イ 事務処理効率化に向けた総務事務システムの導入の検討

教職員の事務作業については、依然として手作業や紙ベースの処理が多く、業務効率の面で課題が残っている。他市においては、総務事務システム等の導入により、事務処理の効率化が進んでいる事例も見受けられる。教職員の業務負担軽減を目的として、総務事務システムの導入と市外にも連絡ができる校務用メールアドレスの整備について検討を進め、学校現場の働き方改革を一層推進すべきである。

ウ 教育効果を重視したICT環境の継続

学習者用タブレット端末の機種変更に際しては、これまで教育現場で定着し、高い教育効果が認められているアプリについて、継続利用が可能となるよう配慮することが重要である。特に現在使用中のアプリにおいては、教育現場からの評価も高いことから、単なる機種更新を理由に使用できなくなることを防ぐよう、教育効果を最優先に考えた対応を行うべきである。

(3) 人材確保策の強化

近年、全国的に教員不足が深刻化しており、産休・育休・病気休暇取得者の増加、教員採用試験の受験者数の減少などを背景として、代替講師の確保は極めて困難な状況が続いている。本市においても同様の傾向が見られ、欠員が生じた場合に速やかに講師が配置できず、学校運営に影響を及ぼしている。

また、児童生徒の多様な教育ニーズに応えることが求められており、通級指導や特別支援教育に対するニーズは年々増加しているものの、それを支える人員が不足している。結果として、本来専門的支援が必要な分野を学校によっては学級担任が担わなければならない状況も見受けられる。

さらに、部活動指導、校務事務、保護者対応など、教職員の職務は多岐にわたり、本来の業務である授業準備や児童生徒理解にも十分な時間を確保する必要があり、教職員の業務時間の増加が続いている。

これらの教職員の配置の問題は一時的な人員不足ではなく、制度的・構造的な課題ではないかと考える。教育の充実や教職員の業務負担軽減を目的とした人員配置について、県費の教職員の配置にのみ依存するのではなく、市独自による講師の雇用及び学校現場の実情に即した支援員の配置を積極的に検討すべきである。